

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[経済局 金融課]

事業名
5款 1項 5目
1 中小企業融資事業
(1) 中小企業制度融資事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-5 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
(要求 審査)	(35,012,000)			(35,012,000)			
	35,012,000	0	0	35,012,000	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				0
前年度	34,585,000	0	0	34,585,000	0	0	0
増△減	427,000	0	0	427,000	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	36,381,000	35,540,000	34,519,000
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	36,381,000	35,540,000	34,519,000
	市債+一般財源	0	0	0

【事業の目的・必要性】

市内中小企業を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明となっている中、中小企業の資金繰り支援に万全を期す必要があることから、資金調達の円滑化を図るため、預託金を活用した間接融資により、各種制度融資を実施します。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

1 実施内容

(1) 融資枠：1,400億円

中小企業の経営基盤の強化や成長・発展を促進するため、これまでの利用実績やニーズなどを踏まえて十分な融資枠を確保します。

また、新たな資金の創設や、一部資金メニューの拡充を行い、中小企業の資金需要に一層きめ細かく対応することで、資金繰りの支援を強化します。

(2) 主な新規・拡充内容

A 小規模事業者への支援の強化

・小規模事業者の資金繰り安定に向け、融資期間1年以内で、毎月の元本返済が不要かつ継続利用も可能な『小規模企業資金繰り安定サポート資金』を創設《新規》

・小規模事業者の設備投資促進に向け、『小規模企業特別資金』及び『小規模プラス資金』の融資期間を延長

〈設備資金10年以内→15年以内〉《拡充》

B 「イノベーション都市・横浜」の推進

・ベンチャー企業等の成長を支援するため、本市のベンチャー企業等支援施策を活用している方等が利用可能な『ベンチャー支援資金』を創設《新規》

・ベンチャー企業等の中小企業の補助金を活用した事業の円滑な推進のため、交付決定から受領

までの間に生じる資金需要に対応する要件（『補助金活用サポート』）を、通常の『振興資金』よりも

融資利率を優遇<△0.4%>し、保証料助成<1/2助成>を行う『よこはまプラス資金』に追加《新規》

・市外から企業を呼び込むために、市外で創業後に市内移転した方を『創業おうえん資金』等の融資対象に追加

《拡充》

C 生産性向上の推進

・生産性向上に向けた設備投資を促進するため、『設備投資おうえん資金』に保証料助成<1/2助成>を行う

『設備投資提案特例』を追加《新規》

D 事業承継の促進

・経営者保証を理由に事業承継が進まない中小企業・後継者候補を後押しするため、『事業承継資金』に

経営者保証が不要な要件を追加《新規》

・M&Aによる親族外承継直後の返済負担を軽減するため、『事業承継資金』の一部において元金の返済据置期間

を延長<6か月以内→18か月以内〉《拡充》

E 防災・減災の事前対策の促進

・自然災害の頻発を踏まえ、国の認定を受けた事業継続力強化計画に基づき、防災・減災の事前対策に取り組む方が

利用可能な『防災・減災サポート資金』を創設《新規》

2 期待される効果

横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携し、預託を活用した各種制度融資を実施することで、中小企業が事業を行っていく上で必要な運転資金や設備資金の円滑な資金調達が期待されます。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
融資枠(A)	180,000	150,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
融資件数	6,158	5,841	5,633	5,606	5,618	9,854	9,854
(対前年度比)	98.0%	94.9%	96.4%	99.5%	100.2%	175.4%	100.0%
融資金額(B)	88,348	82,318	78,032	83,011	79,819	140,000	140,000
(対前年度比)	91.1%	93.2%	94.8%	106.4%	96.2%	175.4%	100.0%
(B/A)	49.1%	54.9%	55.7%	59.3%	57.0%		

【事業費の内訳】

別紙のとおり

【事業スケジュール】

随時

【 事業開始年度 】
昭和29年度

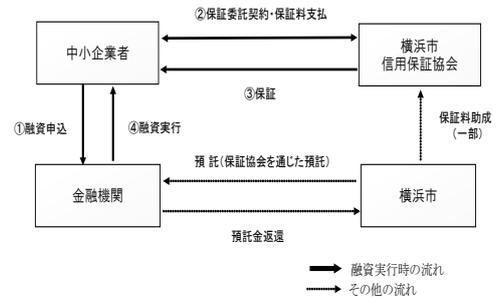
【 根拠法令 】
横浜市中心企業融資制度要綱

【 根拠となるデータ等 】

横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2019

中小企業政策審議会 金融ワーキンググループ配布資料、ベンチャー白書2018

信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）、横浜市中心企業融資制度実績



【 審査の考え方 】
要求どおり。

(事業内容) 制度融資の融資枠、預託金額 【歳出】

制度名		本年度	前年度	差 引	対前年伸率	説明
振興資金	融資枠	(20,000,000)	(32,000,000)	(△12,000,000)	-37.5%	・融資枠の減 ・協調倍率 7.0倍以上
	預託	1,429,000	2,286,000	△ 857,000	-37.5%	
よこはまプラス資金	融資枠	(3,500,000)	(4,000,000)	(△500,000)	-12.5%	・融資枠の減 ・融資枠500,000(千円)分は、事業承継資金とし、金融機関所定利率のため、預託金は不要 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	750,000	752,000	△ 2,000	-0.3%	
	新規	750,000	750,000	0	0.0%	
	残高	0	2,000	△ 2,000	-100.0%	
設備投資おうえん資金	融資枠	(2,500,000)	(2,000,000)	(500,000)	25.0%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	625,000	500,000	125,000	25.0%	
小規模企業特別資金	融資枠	(13,000,000)	(12,000,000)	(1,000,000)	8.3%	・融資枠の増
	預託	2,700,000	2,550,000	150,000	5.9%	
小規模企業特別資金	融資枠	(11,000,000)	(9,000,000)	(2,000,000)	22.2%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.5倍以上
	預託	2,200,000	1,800,000	400,000	22.2%	
小口おうえん特例	融資枠	(2,000,000)	(3,000,000)	(△1,000,000)	-33.3%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	500,000	750,000	△ 250,000	-33.3%	
小規模プラス資金	融資枠	(21,500,000)	(11,000,000)	(10,500,000)	95.5%	・融資枠の増
	預託	4,325,000	2,225,000	2,100,000	94.4%	
小規模プラス資金	融資枠	(21,000,000)	(10,500,000)	(10,500,000)	100.0%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.5倍以上
	預託	4,200,000	2,100,000	2,100,000	100.0%	
小口おうえん特例	融資枠	(500,000)	(500,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍以上
	預託	125,000	125,000	0	0.0%	
小規模企業資金繰り安定サポート資金	融資枠	(4,000,000)	(0)	(4,000,000)	—	・資金の新設に伴う、融資枠の増 ・金融機関所定利率のため、預託金は不要
	預託	0	0	0	—	
経営安定資金	融資枠	(44,000,000)	(46,000,000)	(△2,000,000)	-4.3%	・融資枠の減
	預託	11,000,000	11,500,000	△ 500,000	-4.3%	
経営安定資金	融資枠	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍以上
	預託	8,000,000	8,000,000	0	0.0%	
セーフティネット特別	融資枠	(12,000,000)	(14,000,000)	(△2,000,000)	-14.3%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	-14.3%	
経済変動対応資金	融資枠	(8,000,000)	(13,000,000)	(△5,000,000)	-38.5%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	2,000,000	3,250,000	△ 1,250,000	-38.5%	
経営改善支援資金	融資枠	(2,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	100.0%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	500,000	250,000	250,000	100.0%	
経営力サポート資金	融資枠	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍以上
防災・減災サポート資金	預託	500,000	500,000	0	0.0%	
創業おうえん資金	融資枠	(4,000,000)	(4,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上 ・ベンチャー支援資金の融資枠200,000千円、創業おうえん資金(再挑戦)の融資枠100,000千円を含む
	預託	800,000	800,000	0	0.0%	
女性おうえん資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上
	預託	200,000	200,000	0	0.0%	
シニアおうえん資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上
	預託	200,000	200,000	0	0.0%	
成長サポート協調資金	融資枠	(6,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)	100.0%	・融資枠の増 ・金融機関所定利率のため、預託金は不要
	預託	0	0	0	—	
NPO法人サポート資金	融資枠	(500,000)	(1,000,000)	(△500,000)	-50.0%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.5倍以上
	預託	100,000	200,000	△ 100,000	-50.0%	
貿易振興金融	融資枠	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍×3.5回転
	預託	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
過年度預託金	預託	8,883,000	8,372,000	511,000	6.1%	
制度融資計	融資枠	(140,000,000)	(140,000,000)	(0)	0%	
	預託	35,012,000	34,585,000	427,000	1.2%	
	新規	26,129,000	26,211,000	△ 82,000	-0.3%	
	追加	8,883,000	8,372,000	511,000	6.1%	
残高	0	2,000	△ 2,000	-100.0%		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 金融課]

5 款 1 項 5 目
1 中小企業融資事業
(1) 中小企業制度融資事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-5 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	35,012,000	0	0	35,012,000	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	34,585,000	0	0	34,585,000	0	0	0
増△減	427,000	0	0	427,000	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	36,381,000	35,540,000	34,519,000	予 算	事業費	51,299,000	51,258,000
	市債+一般財源	0	0	0		市債+一般財源	0	0
決 算	事業費	36,381,000	35,540,000	34,519,000				
	市債+一般財源	0	0	0				

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) (無)

【事業の目的・必要性】

市内中小企業を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明となっている中、中小企業の資金繰り支援に万全を期す必要があることから、資金調達の円滑化を図るため、預託金を活用した間接融資により、各種制度融資を実施します。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

1 実施内容

(1) 融資枠：1,400億円

中小企業の経営基盤の強化や成長・発展を促進するため、これまでの利用実績や資金ニーズなどを踏まえて十分な融資枠を確保します。

また、新たな資金の創設や、一部資金メニューの拡充を行い、中小企業の資金需要に一層きめ細かく対応することで、資金繰りの支援を強化します。

(2) 主な新規・拡充内容

A 小規模事業者への支援の強化

・小規模事業者の資金繰り安定に向け、融資期間1年以内で、毎月の元本返済が不要かつ継続利用も可能な『小規模企業資金繰り安定サポート資金』を創設《新規》

・小規模事業者の設備投資促進に向け、『小規模企業特別資金』及び『小規模プラス資金』の融資期間を延長

〈設備資金10年以内→15年以内〉《拡充》

B 「イノベーション都市・横浜」の推進

・ベンチャー企業等の成長を支援するため、本市のベンチャー企業等支援施策を活用している方等が利用可能な『ベンチャー支援資金』を創設《新規》

・ベンチャー企業等の中小企業の補助金を活用した事業の円滑な推進のため、交付決定から受領

までの間に生じる資金需要に対応する要件（『補助金活用サポート』）を、通常の『振興資金』よりも

融資利率を優遇△0.4%し、保証料助成<1/2助成>を行う『よこはまプラス資金』に追加《新規》

・市外から企業を呼び込むために、市外で創業後に市内移転した方を『創業おうえん資金』等の融資対象に追加

《拡充》

C 生産性向上の推進

・生産性向上に向けた設備投資を促進するため、『設備投資おうえん資金』に保証料助成<1/2助成>を行う

『設備投資提案特例』を追加《新規》

D 事業承継の促進

・経営者保証を理由に事業承継が進まない中小企業・後継者候補を後押しするため、『事業承継資金』に

経営者保証が不要な要件を追加《新規》

・M&Aによる親族外承継直後の返済負担を軽減するため、『事業承継資金』の一部において元金の返済据置期間

を延長〈6か月以内→18か月以内〉《拡充》

E 防災・減災の事前対策の促進

・自然災害の頻発を踏まえ、国の認定を受けた事業継続力強化計画に基づき、防災・減災の事前対策に取り組む方が

利用可能な『防災・減災サポート資金』を創設《新規》

2 期待される効果

横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携し、預託を活用した各種制度融資を実施することで、中小企業が事業を行っていく上で必要な運転資金や設備資金の円滑な資金調達が期待されます。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
融資枠(A)	180,000	150,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
融資件数	6,158	5,841	5,633	5,606	5,618	9,854	9,854	9,854
(対前年度比)	98.0%	94.9%	96.4%	99.5%	100.2%	175.4%	100.0%	100.0%
融資金額(B)	88,348	82,318	78,032	83,011	79,819	140,000	140,000	140,000
(対前年度比)	91.1%	93.2%	94.8%	106.4%	96.2%	175.4%	100.0%	100.0%
(B/A)	49.1%	54.9%	55.7%	59.3%	57.0%			

【事業費の内訳】

別紙のとおり

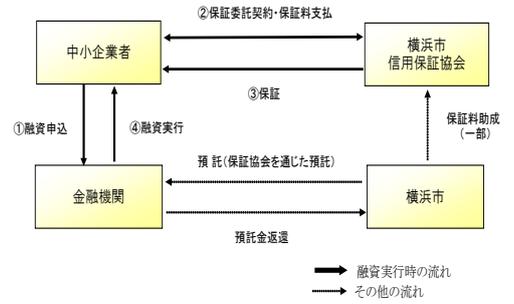
【事業スケジュール】

随時

【 事業開始年度 】
昭和29年度

【 根拠法令 】
横浜市中小企業融資制度要綱

【 根拠となるデータ等 】
横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2019
中小企業政策審議会 金融ワーキンググループ配布資料、ベンチャー白書2018
信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）、横浜市中小企業融資制度実績



本資料は、公正・適正に作成しました。

課長
長谷川 政男

係長
辻本 裕高

金融係
齋喜 健史

(経済 局 -)

(事業内容) 制度融資の融資枠、預託金額 【歳出】

制度名		本年度	前年度	差 引	対前年伸率	説明
振興資金	融資枠	(20,000,000)	(32,000,000)	(△12,000,000)	-37.5%	・融資枠の減 ・協調倍率 7.0倍以上
	預託	1,429,000	2,286,000	△ 857,000	-37.5%	
よこはまプラス資金	融資枠	(3,500,000)	(4,000,000)	(△500,000)	-12.5%	・融資枠の減 ・融資枠500,000(千円)分は、事業承継資金とし、金融機関所定利率のため、預託金は不要 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	750,000	752,000	△ 2,000	-0.3%	
	新規	750,000	750,000	0	0.0%	
	残高	0	2,000	△ 2,000	-100.0%	
設備投資おうえん資金	融資枠	(2,500,000)	(2,000,000)	(500,000)	25.0%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	625,000	500,000	125,000	25.0%	
小規模企業特別資金	融資枠	(13,000,000)	(12,000,000)	(1,000,000)	8.3%	・融資枠の増
	預託	2,700,000	2,550,000	150,000	5.9%	
	小規模企業特別資金	融資枠	(11,000,000)	(9,000,000)	(2,000,000)	
預託	2,200,000	1,800,000	400,000	22.2%		
小口おうえん特例	融資枠	(2,000,000)	(3,000,000)	(△1,000,000)	-33.3%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.0倍以上
預託	500,000	750,000	△ 250,000	-33.3%		
小規模プラス資金	融資枠	(21,500,000)	(11,000,000)	(10,500,000)	95.5%	・融資枠の増
	預託	4,325,000	2,225,000	2,100,000	94.4%	
	小規模プラス資金	融資枠	(21,000,000)	(10,500,000)	(10,500,000)	
預託	4,200,000	2,100,000	2,100,000	100.0%		
小口おうえん特例	融資枠	(500,000)	(500,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍以上
預託	125,000	125,000	0	0.0%		
小規模企業資金繰り安定サポート資金	融資枠	(4,000,000)	(0)	(4,000,000)	—	・資金の新設に伴う、融資枠の増 ・金融機関所定利率のため、預託金は不要
	預託	0	0	0	—	
経営安定資金	融資枠	(44,000,000)	(46,000,000)	(△2,000,000)	-4.3%	・融資枠の減
	預託	11,000,000	11,500,000	△ 500,000	-4.3%	
	経営安定資金	融資枠	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)	
預託	8,000,000	8,000,000	0	0.0%		
セーフティネット特別	融資枠	(12,000,000)	(14,000,000)	(△2,000,000)	-14.3%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.0倍以上
預託	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	-14.3%		
経済変動対応資金	融資枠	(8,000,000)	(13,000,000)	(△5,000,000)	-38.5%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	2,000,000	3,250,000	△ 1,250,000	-38.5%	
経営改善支援資金	融資枠	(2,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	100.0%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	500,000	250,000	250,000	100.0%	
経営力サポート資金	融資枠	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍以上
防災・減災サポート資金	預託	500,000	500,000	0	0.0%	
創業おうえん資金	融資枠	(4,000,000)	(4,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上 ・ベンチャー支援資金の融資枠200,000千円、創業おうえん資金(再挑戦)の融資枠100,000千円を含む
	預託	800,000	800,000	0	0.0%	
女性おうえん資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上
預託	200,000	200,000	0	0.0%		
シニアおうえん資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上
預託	200,000	200,000	0	0.0%		
成長サポート協調資金	融資枠	(6,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)	100.0%	・融資枠の増 ・金融機関所定利率のため、預託金は不要
	預託	0	0	0	—	
NPO法人サポート資金	融資枠	(500,000)	(1,000,000)	(△500,000)	-50.0%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.5倍以上
	預託	100,000	200,000	△ 100,000	-50.0%	
貿易振興金融	融資枠	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍×3.5回転
	預託	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
過年度預託金	預託	8,883,000	8,372,000	511,000	6.1%	
制度融資計	融資枠	(140,000,000)	(140,000,000)	(0)	0%	
	預託	35,012,000	34,585,000	427,000	1.2%	
	新規	26,129,000	26,211,000	△ 82,000	-0.3%	
	追加	8,883,000	8,372,000	511,000	6.1%	
残高	0	2,000	△ 2,000	-100.0%		

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

〔 経済局 金融課 〕

事業名	
5款 1項 5目	
1 中小企業融資事業	
(2) 信用保証料助成等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-5 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
(要求)	(997,285)			(117,450)		(879,835)	
審査	674,082			360,450		313,632	
補助事業 単独事業		補助率 %					
前年度	658,340	0	0	360,450	0	297,890	
増△減	15,742	0	0	0	0	15,742	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	653,031	655,434	655,490
算市債+一般財源	322,581	294,984	295,040
決事業費	322,993	383,869	448,927
算市債+一般財源	166,960	240,104	312,902

【 事業の目的・必要性 】

横浜市中小企業融資制度を利用する中小企業へ信用保証料助成を行うことで、資金調達コストを軽減し、中小企業の資金調達の円滑化を図ります。

【 令和2年度実施内容と期待される効果 】

横浜市中小企業融資制度の一部資金について、中小企業が横浜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を助成します。これにより、中小企業の借入時の負担を軽減し、事業を行っていく上で必要な運転資金や設備資金の円滑な調達が期待されます。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：千円)

	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
信用保証料助成等事業	558,037	291,889	322,993	383,869	448,927	658,340	674,082
保証料助成	555,822	289,642	320,594	381,209	445,753	654,702	670,641
金融事務費	2,215	2,247	2,399	2,660	3,174	3,638	3,441

【 事業費の内訳 】

①信用保証料助成

(単位：千円)

	前年度	要求	審査	R2年度融資枠	助成率
よこはまプラス資金	90,600	99,010	66,198	3,500,000	
1/2助成対象要件	36,333	46,180	30,763		1/2助成 (融資額5,000万円を上限)
3/4助成対象要件	32,560	39,622	26,576	3,000,000	3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
事業承継資金	21,707	13,208	8,859	500,000	3/4又は1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
設備投資おうえん資金	18,816	106,345	70,848	2,500,000	
1/4助成対象要件	11,824	29,829	19,867		1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
1/2助成対象要件	-	61,789	41,233	2,500,000	1/2助成 (融資額5,000万円を上限)
3/4助成対象要件	6,992	14,727	9,748		3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
小規模企業特別資金	215,031	281,363	187,313	13,000,000	
小規模企業特別資金	152,635	234,197	155,925	11,000,000	1/2助成
小口おうえん特例	62,396	47,166	31,388	2,000,000	3/4助成
小規模プラス資金	88,539	225,461	151,142	21,500,000	
小規模プラス資金	82,765	218,105	146,158	21,000,000	1/4助成
小口おうえん特例	5,774	7,356	4,984	500,000	1/2助成
小規模企業資金繰り安定サポート資金	-	21,000	21,000	4,000,000	1/2助成 (初回の1回のみ)
経営安定資金 (震災対策特別)	3,690	4,100	2,744	-	全額助成 (融資額3,000万円を上限)
経営安定資金 (風水害)	1,000	1,000	1,000	-	全額助成
経済変動対応資金	99,044	74,655	49,355	8,000,000	1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
創業おうえん資金	48,722	61,794	41,147	4,000,000	
創業おうえん	46,345	52,787	35,150	3,700,000	1/2助成
再挑戦	2,377	2,854	1,900	100,000	全額助成
ベンチャー支援	-	6,153	4,097	200,000	3/4助成
女性おうえん資金	17,550	23,325	15,625	1,000,000	3/4助成
シニアおうえん資金	17,000	20,300	13,425	1,000,000	3/4助成
成長サポート協調資金	17,718	41,616	28,175	6,000,000	1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
経営力サポート資金					
防災・減災サポート資金	21,634	25,621	17,050	2,000,000	1/4助成 (融資額8,000万円を上限)
NPO法人サポート資金	15,358	8,254	5,619	500,000	1/2助成
合計	654,702	993,844	670,641		

・保証料率

基本的な保証料率（財務諸表評価による区分別の保証料率）

経営状況	1	2	3	4	5	6	7	8	9
責任共有保証料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
責任共有制度対象除外保証料率	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50

・信用保証料算出式

$$\text{保証料} = \frac{\text{貸付金額} \times \text{据置期間} \times \text{保証料率}}{12\text{か月}} + \frac{\text{貸付金額} \times (\text{保証期間} - \text{据置期間}) \times \text{保証料率} \times \text{分割係数}}{12\text{か月}}$$

・助成率

資金ごとの助成率で算出

・保証期間

資金ごとの平成30年8月から令和元年7月の実績及び今後見込みより算出

・分割係数

返済の進捗を考慮した掛け目のことであり、信用保証料が貸付残高の減少に対応するように設定

返済回数	～6	7～12	13～24	25～
分割係数	0.70	0.65	0.60	0.55

②金融事務費

前年度	要求	審査
3,638	3,441	3,441

- 1 「中小企業融資制度要綱」「中小企業融資のご案内」等印刷物の作成及び配布に要する経費等
- 2 取扱金融機関、信用保証協会、関係団体への融資説明会等の開催経費
- 3 貿易振興金融制度事務委託金

【事業スケジュール】

①信用保証料助成

融資実行・・・随時 保証料助成請求 4～9月分：10月 10～1月分：2月 2～3月分：4月

②金融事務費

随時

【事業開始年度】

昭和53年度

【根拠法令】

横浜市中小企業融資制度要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2019
 中小企業政策審議会 金融ワーキンググループ配布資料、ベンチャー白書2018
 信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）、横浜市中小企業融資制度実績

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔経済局 金融課〕

事業名	
5 款 1 項 5 目	
1 中小企業融資事業	
(2) 信用保証料助成等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-5 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	674,082	0		360,450			313,632
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	658,340	0	0	360,450	0	0	297,890
増△減	15,742	0	0	0	0	0	15,742

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	653,031	655,434	655,490
決算	322,993	383,869	448,927
事業費	322,993	383,869	448,927
市債+一般財源	166,960	240,104	312,902

歳出	令和3年度	令和4年度
予算	674,082	674,082
決算	313,632	313,632
事業費	313,632	313,632
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性】

横浜市中小企業融資制度を利用する中小企業へ信用保証料助成を行うことで、資金調達コストを軽減し、中小企業の資金調達の円滑化を図ります。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

横浜市中小企業融資制度の一部資金について、中小企業が横浜市信用保証協会へ支払う信用保証料の一部又は全部を助成します。これにより、中小企業の借入時の負担を軽減し、事業を行っていく上で必要な運転資金や設備資金の円滑な調達が期待されます。

【実績の推移・今後見込み】

（単位：千円）

	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
信用保証料助成等事業	558,037	291,889	322,993	383,869	448,927	658,340	674,082	674,082	674,082
保証料助成	555,822	289,642	320,594	381,209	445,753	654,702	670,641	670,641	670,641
金融事務費	2,215	2,247	2,399	2,660	3,174	3,638	3,441	3,441	3,441

【事業費の内訳】

①信用保証料助成

（単位：千円）

	R元年度予算	R2年度予算	増△減	R2年度融資枠	助成率
よこはまプラス資金	90,600	66,198	△ 24,402	3,500,000	
1/2助成対象要件	36,333	30,763	△ 5,570	3,000,000	1/2助成（融資額5,000万円を上限）
3/4助成対象要件	32,560	26,576	△ 5,984		3/4助成（融資額5,000万円を上限）
事業承継資金	21,707	8,859	△ 12,848	500,000	3/4又は1/4助成（融資額5,000万円を上限）
設備投資おうえん資金	18,816	70,848	52,032	2,500,000	
1/4助成対象要件	11,824	19,867	8,043		1/4助成（融資額5,000万円を上限）
1/2助成対象要件	-	41,233	41,233	2,500,000	1/2助成（融資額5,000万円を上限）
3/4助成対象要件	6,992	9,748	2,756		3/4助成（融資額5,000万円を上限）
小規模企業特別資金	215,031	187,313	△ 27,718	13,000,000	
小規模企業特別資金	152,635	155,925	3,290	11,000,000	1/2助成
小口おうえん特例	62,396	31,388	△ 31,008	2,000,000	3/4助成
小規模プラス資金	88,539	151,142	62,603	21,500,000	
小規模プラス資金	82,765	146,158	63,393	21,000,000	1/4助成
小口おうえん特例	5,774	4,984	△ 790	500,000	1/2助成
小規模企業資金繰り安定サポート資金	-	21,000	21,000	4,000,000	1/2助成（初回の1回のみ）
経営安定資金（震災対策特別）	3,690	2,744	△ 946	-	全額助成（融資額3,000万円を上限）
経営安定資金（風水害）	1,000	1,000	0	-	全額助成
経済変動対応資金	99,044	49,355	△ 49,689	8,000,000	1/4助成（融資額5,000万円を上限）
創業おうえん資金	48,722	41,147	△ 7,575	4,000,000	
創業おうえん	46,345	35,150	△ 11,195	3,700,000	1/2助成
再挑戦	2,377	1,900	△ 477	100,000	全額助成
ベンチャー支援資金	-	4,097	4,097	200,000	3/4助成
女性おうえん資金	17,550	15,625	△ 1,925	1,000,000	3/4助成
シニアおうえん資金	17,000	13,425	△ 3,575	1,000,000	3/4助成
成長サポート協調資金	17,718	28,175	10,457	6,000,000	1/4助成（融資額5,000万円を上限）
経営力サポート資金					
防災・減災サポート資金	21,634	17,050	△ 4,584	2,000,000	1/4助成（融資額8,000万円を上限）
NPO法人サポート資金	15,358	5,619	△ 9,739	500,000	1/2助成
合計	654,702	670,641	15,939	-	

・保証料率

基本的な保証料率（財務諸表評価による区分別の保証料率）

経営状況	1	2	3	4	5	6	7	8	9
責任共有保証料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
責任共有制度対象除外保証料率	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50

・信用保証料算出式

$$\text{保証料} = \frac{\text{貸付金額} \times \text{据置期間} \times \text{保証料率}}{12\text{か月}} + \frac{\text{貸付金額} \times (\text{保証期間} - \text{据置期間}) \times \text{保証料率} \times \text{分割係数}}{12\text{か月}}$$

・助成率

資金ごとの助成率で算出

・保証期間

資金ごとの平成30年8月から令和元年7月の実績及び今後見込みより算出

・分割係数

返済の進捗を考慮した掛け目のことであり、信用保証料が貸付残高の減少に対応するように設定

返済回数	～6	7～12	13～24	25～
分割係数	0.70	0.65	0.60	0.55

②金融事務費

- 「中小企業融資制度要綱」「中小企業融資のご案内」等印刷物の作成及び配布に要する経費等
- 取扱金融機関、信用保証協会、関係団体への融資説明会等の開催経費
- 貿易振興金融制度事務委託金

【事業スケジュール】

①信用保証料助成

融資実行・・・随時 保証料助成請求 4～9月分：10月 10～1月分：2月 2～3月分：4月

②金融事務費

随時

【事業開始年度】

昭和53年度

【根拠法令】

横浜市中小企業融資制度要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2019

中小企業政策審議会 金融ワーキンググループ配布資料、ベンチャー白書2018

信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）、横浜市中小企業融資制度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	辻本 裕高	神部 由美子

(経済 局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[経済局 金融課]

事業名	
5 款 1 項 5 目	
1 中小企業融資事業	
(3) 信用保証促進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-5 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	157,000	0	0	57,000	0	0	100,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	195,000	0	0	65,400	0	0	129,600
増△減	△ 38,000	0	0	△ 8,400	0	0	△ 29,600

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	270,000	230,000	200,000
算 市債+一般財源	208,000	180,000	144,000
決 事業費	132,376	170,098	183,344
算 市債+一般財源	58,190	104,680	138,067

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	157,000	157,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市信用保証協会へ横浜市中小企業制度融資に係る代位弁済に対し、国の信用保険で賄われない残額の一部を補助することにより、積極的な保証の促進を図り、市内中小企業の資金調達への円滑化を支援します。

【 実績及び今後見込み 】

(単位：千円)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
代位弁済補填金実績・見込み	132,376	170,098	183,344	195,000	157,000	157,000	157,000

【 事業費の内訳 】

(信用保証協会代位弁済補填金)

補填金算出式

$$6,036,000 \text{ 千円} \times (100\% - 2.6\%) \times 75.7\% \times 3.56\% = 157,000 \text{ 千円}$$

※当年度回収率、市制度割合、市補てん割合は直近5か年（H26～H30年度）の平均実績

① 代位弁済

(単位：千円)

	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込
代位弁済総額	10,249,375	7,562,087	5,817,669	5,016,540	6,131,763	6,556,000	6,036,000
(増減率)	-	△ 26.2	△ 23.1	△ 13.8	22.2	6.9	△ 7.9
当年度回収率	2.9%	3.7%	1.3%	3.5%	1.5%	3.5%	2.6%
市制度割合	75.6%	73.1%	74.7%	82.1%	72.8%	76.2%	75.7%
市制度 代位弁済	7,666,000	5,448,371	4,332,012	4,061,088	4,448,524	4,820,823	4,450,451

5 年 平均 : 採用値

②市補填割合

(単位：千円)

	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込
市補填割合	3.3%	3.2%	3.0%	4.2%	4.1%	4.0%	3.56%
市補填額	253,499	172,451	132,376	170,098	183,344	195,000	157,000

5 年 平均 : 採用値

【 事業スケジュール 】

保証協会における代位弁済・・・随時
保証協会からの代位弁済実績の報告・・・毎月
代位弁済補填金額の申請・請求、支払・・・3月末
代位弁済補填金、代位弁済補助金の返還収入受入・・・3月末

【 事業開始年度 】

昭和59年度

【 根拠法令 】

横浜市代位弁済補填金交付要綱、横浜市中小企業融資制度要綱

【 根拠とするデータ等 】

神奈川県・企業倒産状況、横浜市景況・経営動向調査
信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	辻本 裕高	神部 由美子

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔経済局 金融課〕

事業名: 5款 1項 5目
1 中小企業融資事業
(4) 中小企業災害対策特別資金
利子補給事業

特記事項: 中期計画-38の政策 (○), 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 1, 主な施策番号 1

令和元年度事業評価書番号, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 市債, 一般財源. 令和2年度: 130,500

歳出表: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度. 事業費: 0

歳出表: 歳出, 令和3年度, 令和4年度. 事業費: 151,007

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

令和元年台風第15号・19号によって直接被害を受け事業活動に支障を生じている中小企業者が、横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金（セーフティネット保証4号型を含む）」又は「台風第19号対策特別資金」を利用する際の利子の全額を補助し、資金調達コストを軽減し、事業再建を後押しします。

■利子補給の概要

対象者: 「台風第15号対策特別資金（セーフティネット保証4号型を含む）」又は「台風第19号対策特別資金」を利用する中小企業で、市内の事業用資産に直接被害を受けた方（横浜市全域）
補助率: 10/10
対象期間: 初回利払日から当初の完済予定日まで

【実績及び今後見込み】

(単位: 千円)

R2年度見込: 130,500, R3年度見込: 151,007, R4年度見込: 139,821

【事業費の内訳】

利子補給金算出式

融資額/件 × 利率 × 対象期間 / 12月 × 件数 = 利子補給金額
30,000 千円 × 1.74% × 10月 / 12月 × 300 件 = 130,500 千円

【事業スケジュール】

1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月
申請・支出 (3~6月分), 申請・支出 (7~12月分)

※令和元年度は、2月分までを3月に申請予定

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

横浜市中小企業災害対策特別資金利子補給補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市中小企業融資制度実績、被災企業へのヒアリング結果

課長: 長谷川 政男, 係長: 辻本 裕高, 本間 崇大

本資料は、公正・適正に作成しました。

(経済局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 金融課]

事業名	
5 款 1 項 5 目	
2 多様な資金調達推進事業	
(1) 資本性借入金促進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-5 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	4,568	0	0	0	0	0	4,568
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,215	0	0	0	0	0	5,215
増△減	△647	0	0	0	0	0	△647

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	20,500	10,070	6,738
算	市債+一般財源	20,500	10,070	6,738
決算	事業費	5,047	3,447	2,968
算	市債+一般財源	5,047	3,447	2,968

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,129	3,660
算	市債+一般財源	4,129	3,660

方針に関する決裁 種別() (無)

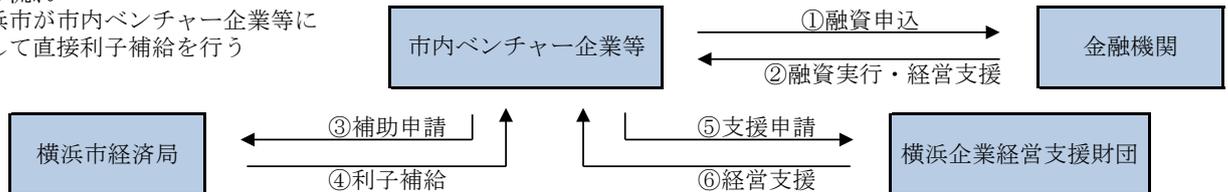
【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

■ 概要

研究開発等により、創業や新たな事業展開を目指す市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、金融検査上、負債ではなく資本とみなすことができる「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を補助(利子補給)します。創業期から経営基盤確立期の資金調達を支援するとともに、公益財団法人横浜企業経営支援財団と連携した経営支援を併せて行うことで、市内ベンチャー企業等の成長を一体的に支援します。

■ 事業の流れ

- 横浜市が市内ベンチャー企業等に対して直接利子補給を行う



■ 利子補給の内容

- 補給金額 : 市内ベンチャー企業等が金融機関に支払った利子のうち、年1.0%分を上限に横浜市が助成。
※本市のベンチャー企業等支援施策を活用している方は、年2.0%分を上限に助成。
- 補給期間 : 3年(36か月)
初回約定利払日の属する月から3年間(36か月)
- 対象制度 : 日本政策金融公庫「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン制度)」

■ 参考

- 日本政策金融公庫「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン制度)」の概要(R1.8.1時点)

		中小企業事業				国民生活事業						
貸付対象	新企業育成貸付のうち、地域経済の活性化に資するもの等											
資金使途	設備投資資金及び長期運転資金											
貸付限度	1貸付先当たり3億円				1貸付先当たり4,000万円							
貸付期間	5年1か月・7年・10年・15年(いずれも期限一括償還)				5年1か月以上15年以内(期限一括返済)							
貸付利率	成功判定区分	区分方法	適用利率				成功判定区分	区分方法	適用利率			
			5年1か月	7年	10年	15年			5年1か月以上7年以内	7年超9年以内	9年超12年以内	12年超15年以内
	A	使用総資本減価償却前経常利益率5%超	4.00%	4.65%	5.00%	5.45%	A	売上高減価償却前経常利益率5%超	5.30%	5.60%	5.95%	6.20%
	B	同0%以上5%以下	2.70%	3.15%	3.40%	3.75%	B	同0%以上5%以下	3.15%	3.30%	3.50%	3.60%
	C	同0%未満	0.45%				C	同0%未満	1.00%			
担保保証人	無担保・無保証人											
金融検査上の取扱い	金融機関の債務者区分判定において自己資本とみなしうる。											
償還順位	法的倒産手続において、本特例の債務は当該貸付先に対する全ての債権に劣後する。											
その他	<ul style="list-style-type: none"> 公庫が適切と認める事業計画書を提出する。 四半期毎の経営状況の報告等を含む特約を締結する。 					<ul style="list-style-type: none"> 公庫が適切と認める事業計画書を提出する。 四半期毎の経営状況の報告等を含む特約を締結する。 税務申告を1期以上行っている場合、原則として所得税等を完納されていることが必要。 						

【実績及び今後見込み・事業費の内訳】

(単位：件、千円)

	平成29年度実績		平成30年度実績		令和元年度実績見込		令和2年度実績見込	
	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額
新規分								
中小企業事業	1	128	3	294	2	480	2	390
国民生活事業	4	258	4	503	2	240	1	111
小計	5	386	7	797	4	720	3	501
既存分								
中小企業事業	6	2,320	4	1,240	6	2,025	6	2,437
国民生活事業	3	583	7	872	8	1,200	10	1,312
小計	9	2,903	11	2,112	14	3,225	16	3,749
資本性借入金利子補給金	14	3,289	18	2,909	18	3,945	19	4,250
多様な資金調達推進事業事務費	-	158	-	59	-	360	-	318
合計	-	3,447	-	2,968	-	4,305	-	4,568

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

横浜市資本性借入金促進事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

資本性借入金促進事業実績、利用企業向けアンケート結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	辻本 裕高	安部 泰一郎

(経済 局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔経済局 金融課〕

事業名
5款 1項 5目
2 多様な資金調達推進事業
(2) 私募債発行支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-5 5
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	8,000	0	0	0	0	0	8,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,000	0	0	0	0	0	17,000
増△減	△ 9,000	0	0	0	0	0	△ 9,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	20,000	25,000	19,800
算 市債+一般財源	20,000	25,000	19,800
決 事業費	19,139	17,120	19,570
算 市債+一般財源	19,139	17,120	19,570

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,000	8,000
算 市債+一般財源	8,000	8,000

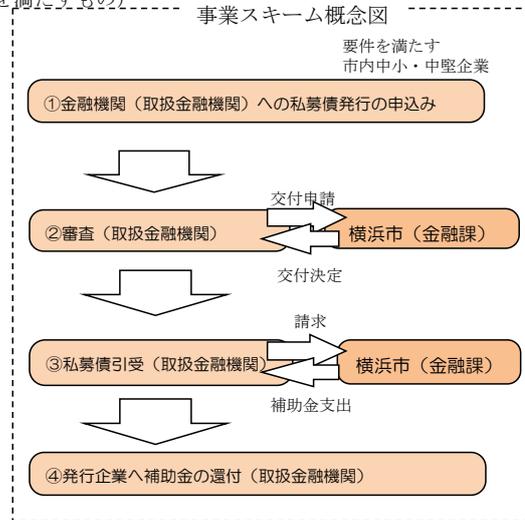
方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市では、「成長分野育成ビジョン」において、「チャレンジする企業の資金調達支援戦略」の取組として、チャレンジする企業の成長支援のため、民間資金を活かし、企業の規模や成長段階などの特性に応じた多様な資金調達の仕組みづくりを進めています。
この一環として、将来の成長・発展を目指す中小・中堅企業に対して、資本市場からの直接的な資金調達（直接金融）の導入を支援するため、初回の銀行保証付私募債（社債）発行にかかる手数料等の一部を補助します。

■ 補助対象となる条件等（取扱金融機関の銀行保証付私募債の条件を満たすもの）

対象者	横浜市内に本店登記があり、事業実態を有する企業で、次のいずれかに該当するもの ①中小企業（中小企業基本法に規定する中小企業） ②中堅企業（中小企業の範囲を超え、資本金10億円未満の企業）
対象となる私募債	新たに発行され、次の要件を全て満たすもの ・取扱金融機関の単独保証付私募債であること ・銘柄の名称の回数が第1回であること ・年限が5年以上であること ・発行額5,000万円以上であること
資金使途	運転資金・設備資金
補助内容	1社あたり発行額の1.6%かつ100万円を上限に、私募債発行手数料等の一部を補助。 対象者①：各種手数料等のうち財務代理手数料の1/2相当分（横浜型地域貢献企業、横浜知財みらい企業の認定を受けた方は、全額相当分） 対象者②：各種手数料等のうち財務代理手数料の1/4相当分（横浜型地域貢献企業、横浜知財みらい企業の認定を受けた方は、1/2相当分）



【実績及び今後見込み】

銀行保証付私募債の発行件数	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
	10件	17件	17件	16件	16件

【事業費の内訳】

手数料等の一部補助	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
	17,120	19,570	17,000	8,000	8,000

【事業スケジュール】

私募債発行・・・随時 補助金請求 4～9月分：9月 10～3月分：3月

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

横浜市私募債発行支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

私募債発行支援事業実績、一般債統計情報（証券保管振替機構）、利用企業向けアンケート結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	辻本 裕高	安部 泰一郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 金融課]

事業名
5款 1項 5目
3 中小企業経営安定事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	5-1-56
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	30,000	0	0	0	0	30,000
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	21,625					21,625
増△減	8,375	0	0		0	8,375

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	28,100	25,568	24,027
算市債+一般財源	28,100	25,568	24,027
決事業費	23,391	23,649	20,950
算市債+一般財源	23,391	23,649	20,950

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	26,755	26,755
算市債+一般財源	26,755	26,755

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

経営の安定や改善に取り組む中小企業に対し、経営相談・診断、金融相談、国のセーフティネット保証等の認定を実施するとともに、一度事業に失敗した企業経営者に対し、事業への再挑戦を支援する再挑戦支援事業を実施することにより、中小企業の下支え及び再活性化を支援します。また、令和2年度は横浜情報文化センターへ執務室を移転します。

<令和2年度実施内容>

経営診断事業は、中小企業の自主的な経営改善意欲を支援するため、必要に応じて横浜市中小企業支援センター(公益財団法人横浜企業経営支援財団、以下IDEC横浜)とも連携を図りながら実施します。原則として、経営安定に関する支援は相談認定係、創業・経営革新に関する支援等についてはIDEC横浜が担当します。

国のセーフティネット保証等認定業務は、中小企業の円滑な資金調達を支援するために実施します。

1 経営診断事業

(1) 経営診断事業

経営診断事業では、以下の内容の経営相談・診断を実施しますが、経営診断にあたっては、必要に応じて外部専門家の参画を得て実施します。

- ①経営相談：市内中小企業の日々の経営課題に応じた経営相談を実施します。
- ②経営安定診断：経営の悪化に直面し、経営の安定や改善に取り組む中小企業に対し、「売上減少の改善策」や「資金繰り対策」「経営改善計画作成支援」など、課題に応じた幅広い内容のコンサルティングを実施します。
- ③コンピュータ財務診断：財務的な診断を希望する企業を対象に、財務分析システムを利用した財務診断を実施し課題を発見します。
- ④行政プロジェクト診断：局内の事業に対応し、財務分析を中心とした診断を実施します。

(2) 地域支援機関連携支援事業

横浜市信用保証協会と連携し「転ばぬ先の杖診断」を実施します。また、必要に応じてIDEC横浜など他の地域支援機関と連携し、中小企業の経営改善のための相談・診断を実施します。

2 再挑戦支援事業

再挑戦支援窓口を運営するとともに、再チャレンジアドバイザーの派遣などを実施します。

3 セーフティネット保証等認定業務

市内中小企業の資金調達支援のため、国のセーフティネット保証及び経営安定資金等の資格認定業務を行います。

4 その他

財務分析システムの保守費、執務室移転に伴う経費及びその他事務費

【実績及び今後見込み】

(単位：件、人)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込み	R3年度見込み
経営相談件数	2,976	2,490	2,992	2,603	2,500	2,500	2,500
経営診断件数	376	367	343	332	350	350	350
認定窓口来庁者数	983	817	809	279	300	300	300

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
1 経営診断事業	16,809	16,683	△ 126	外部専門家報償費
2 再挑戦支援事業	200	317	117	外部専門家報償費
3 セーフティネット保証等認定業務	2,702			労力その他の調達費
4 その他	1,914			財務分析システム保守費、執務室移転費及びその他事務費
合計	21,625	30,000	8,375	

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市経営診断事業実施要領、横浜市再挑戦支援事業実施要綱、中小企業信用保険法

【根拠とするデータ等】

神奈川県・企業倒産状況(㈱東京商工リサーチ)、神奈川県「休業業・解散」動向調査(㈱帝国データバンク)、貸付条件の変更等の状況の推移(金融庁)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談認定係
	長谷川 政男	田村 亮	関川 貴生

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 金融課]

事業名	
5 款 1 項 5 目	
4 産業活性化資金融資事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-5 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	677,000	0	0	677,000	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	809,000	0	0	809,000	0	0	0
増△減	△ 132,000	0	0	△ 132,000	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,536,000	1,315,000	1,121,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,529,000	1,294,000	960,000
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	526,000	386,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業内容

横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。
なお、制度見直しにより、23年度に新規貸付を廃止しました。

2 融資条件

融資対象者	・組合 ・会社(株式会社・合同会社) ・公益法人 ・人格なき社団 ・LLP(有限責任事業組合) ・NPO法人
対象事業	・商店街等の整備 ・共同施設整備 ・市が定める重点産業支援事業 ・知財活用事業化支援 ・企業誘致促進インフラ整備
融資方法	取扱金融機関による貸付
融資利率	原則として1.5% ただし、対象事業のうち公益性の観点から収益性が極めて低い内容を有するなどの条件を満たした場合は、無利子を適用することができる。
融資期間	20年以内 ※事業者が経済情勢の変化等により資金の返済に支障をきたした場合は融資期間を延長可能

【 実績及び今後見込み 】

融資枠・予算額の推移

(単位：千円)

年度	融資枠			合計	予算額
	特定開発	一般開発	直接貸付		
H14	500,000	7,000,000		7,500,000	8,761,000
H15	500,000	7,000,000		7,500,000	3,401,000
H16	500,000	7,000,000		7,500,000	6,591,000
H17	500,000	7,000,000		7,500,000	5,137,000
H18	500,000	7,000,000		7,500,000	7,858,000
	一般(有利子)	一般(無利子)	直接貸付	合計	預託金
H19	3,500,000	20,000,000		23,500,000	30,129,000
H20	3,850,000	650,000	2,500,000	7,000,000	30,866,000
H21	4,750,000	750,000	9,760,000	15,260,000	41,375,000
H22	—	—	—	—	4,621,000
H23	—	—	—	—	4,337,000
H24	—	—	—	—	3,613,000
H25	—	—	—	—	3,004,000
H26	—	—	—	—	2,181,000
H27	—	—	—	—	1,825,000
H28	—	—	—	—	1,536,000
H29	—	—	—	—	1,315,000
H30	—	—	—	—	1,121,000
R元	—	—	—	—	809,000
R2	—	—	—	—	677,000

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

		残高分		差引
		令和2年度	令和元年度	
産業 活性化 資金	一般貸付(有利子)	107,000	126,000	△ 19,000
	小計	107,000	126,000	△ 19,000
産業 開発 資金	特定開発	241,000	293,000	△ 52,000
	一般開発	329,000	390,000	△ 61,000
	小計	570,000	683,000	△ 113,000
合計		677,000	809,000	△ 132,000

預託必要額

産業活性化資金

- ・一般貸付(有利子分・融資利率：1.5%)・・・期中平均残高× 1/4

産業開発資金

- ・一般開発

平成7年度以前の融資利率：2.5% ・期中平均残高× 0 (設定利率が2.5%の残高分については預託は行わない)

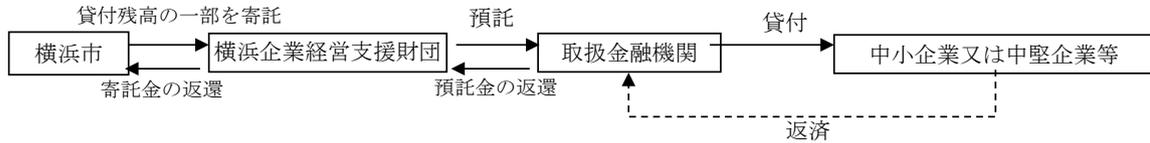
平成8年度以降の融資利率：1.5% ・期中平均残高× 1/4 (※)

- ・特定開発・・・期中平均残高と同額 (※)

※融資期間(20年)を越えた延長分も含む

(参考)・・・貸付方法

【一般貸付(有利子)】



【 事業スケジュール 】

- ・年間を通じた融資案件の債権管理
- ・既存融資先に関する公益財団法人横浜企業経営支援財団との調整

【事業開始年度】

- ・事業開始年度：平成2年8月
- 産業開発資金(平成2年～18年)
横浜経済の確立を図るため、中小・中堅企業の高度化、商店街・工業団地整備、新しい成長産業の育成等を対象に実施
- 産業活性化資金(平成19年～)
知財活用事業化支援、誘致インフラ等の対象事業等を加えるとともに、直接貸付を導入する等制度を拡充
平成23年度に新規貸付廃止

【 根拠法令 】

横浜市産業活性化資金融資事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

預託額見込み(公益財団法人横浜企業経営支援財団)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	辻本 裕高	安部 泰一郎

(経済 局 -)